

Contents

特集：北朝鮮核実験～その背景と展望	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Talking at last” 「とうとう日中首脳会談」	7p
<From the Editor> 「南半球へ」	8p

特集：北朝鮮核実験～その背景と展望

10月9日、北朝鮮の核実験が行われました。実験は成功だったのかどうか、北朝鮮の真意はどこにあるのか、など、あいかわらず謎は多いままですが、とりあえずこれで「六カ国協議」に代表される過去の外交努力はほとんど水泡に帰したことになります。今後は新たな対応策が必要になりますが、従来の米国や中国の対北朝鮮政策は明らかな失敗となり、それぞれがどういう形で政治的な「落とし前」をつけるかも今後の注目点となるでしょう。

もちろん経済の面から見ても、北朝鮮の核実験は大きな注目点となります。当面はこの問題を抜きにしては何も語れない、という事態が続きそうですが、あらためて実験の原因を探るとともに、今後の展望を予想してみたいと思います。

サプライズではなかった核実験

先週の北朝鮮の核実験声明は、7月3日から4日にかけて6回に分けて、国内向けにも実施されていた。つまり北朝鮮の国民向けにも核実験は宣言されており、將軍様の威光を守るためにも、速やかな実施が必要であった。ゆえにこの時点で、「核実験は近い。少なくともハッキリではない」と見なければならなかった。

もっとも実行のタイミングが、日中首脳会談、日韓首脳会談にぶつけるような形で行なわれたことは、いささか不思議なことではあった。これでは首脳会談の主題は、対北朝鮮政策ということにならざるを得ず、安倍首相は中韓から歴史問題で責められる機会を除去してもらったようなものである。「金正日は安倍首相の最大の応援団」という法則が、今回も当てはまったように見える。

もっともこの点については、「北朝鮮は国内事情と米国だけを考えていて、日本のことなど全く眼中にない」と見るのが当たっているように思う。結果として日本にとっては、中国、韓国との首脳会談が「滑り込みセーフ」となった。仮に首脳会談なしで北朝鮮の核実験が起きていたとすれば、日本政府と中韓との意見調整は困難を極めたはずであり、就任早々の安倍新首相にはツキがあったように見える。

核実験が本物であったかどうかについては、なおも疑義が残っている。本物の核爆発にしては振動が小さ過ぎること、観測された放射線の量が少ないことなどから、「偽装説」や「失敗説」（核分裂の連鎖が十分でなかった）などの見方がある。仮に北朝鮮の技術者の立場になって考えてみれば、国威を賭けた核実験は万が一にも失敗は許されないだろうから、たとえばTNT火薬を水増しする、などのギミックがあったかもしれない。この辺は、今後の調査結果を待たなければならない。

実験後、安全保障の専門家からは、「北東アジアの安全保障環境が変わった」「核弾頭がミサイルに搭載できれば、日本が攻撃の対象になりうる」といった声が上がっている。それらはもちろん正しい認識といえるのだが、あくまでも概念上の世界であって、いわばヴァーチャルな議論であることに注意が必要だ。

実際、北朝鮮が保有する核兵器はせいぜいでも5～6発程度であると見られており、数から言っても気前良く実験で浪費するわけにはいかない。予備にとっておく分も考えれば、彼らの実験はひとつひとつが「渾身の一発」でなければならない。かといって、核兵器は使う側がいちばん怖い思いをするから、十分な経験を積んだ上でないと武器としては使いにくい。ゆえに、すぐにでも核の脅威に震える必要があるかといえ、それはかなり疑わしい。

核実験の翌日、円やウォンが売られる一方で、株価はほとんど動じなかった。これは市場が「知恵」を示した形と言える。長期的に見れば今回の核実験により、北朝鮮に近い国の通貨がリスクを抱えたことは間違いない。たとえば円を売って豪州ドルを買う、という取引は合理的な判断といえる。ところが短期的には、周辺国の危険度が実質的に増したとは考えにくいので、株価はほとんど影響がない。むしろ円安を見越して輸出株を買え、といった判断ができる。

思うに、安全保障の世界は「概念」で議論する。経済の世界は「実態」で判断する。北朝鮮の核実験という事態は、前者では大事件として扱われるが、後者では比較的小さな事件となる。もちろん、「地政学リスク」の一種とはいえるのだが、今回の核実験はサプライズではなかったために、市場に与えた影響は限定的であった。

北朝鮮の論理と動機

核実験に踏み切った北朝鮮の真意は、例によって推測するしかない。ひとつには、核実験を予告したときの声明が謎解きの鍵になりそうである。以下はラヂオプレスが翻訳した10月3～4日の声明文である。

朝鮮民主主義人民共和国外務省は委任により、自衛的戦争抑止力を強化する新たな措置をとることになることに関し、次のように厳粛に明らかにする。

第1に、朝鮮民主主義人民共和国科学研究部門では今後、安全性が徹底的に保証された核実験をすることになる。

第2に、朝鮮民主主義人民共和国は、絶対に核兵器を先に使わないであろうし、核兵器を通じた脅威と核の移転を徹底的に許可しないであろう。

第3に、朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮半島の非核化を実現し、世界的な核軍縮と終局的な核兵器の撤廃を推進するためにあらゆる方面で努力するであろう。

わが方の最終目標は、朝鮮半島でわが方の一方的な武装解除へとつながる「非核化」ではなく、朝米の敵対関係を清算し、朝鮮半島とその周辺で全ての核の脅威を根源から除去する非核化である。

対話と協商（協議）を通じて朝鮮半島の非核化を実現するというわが方の原則的な立場には変わらない。

わが方は、あらゆる挑戦と難関を果敢に克服し、われわれ式に朝鮮半島非核化を必ず実現するために積極的に努力するであろう。

彼らが主張する「朝鮮半島の非核化」とは、「米国の核も使えない状態」を指す。同時に北朝鮮が「体制の保障」を主張するときの「体制」には、南朝鮮＝韓国も含まれる。

この点はずっと昔から一貫していて、たとえば韓国の米軍基地に核があったら、北朝鮮は安心できない。だから自分たちも核開発を行なう権利がある。米国が北朝鮮を敵視することを止めて、朝鮮半島で核を使えなくするのであれば、自分たちも核を放棄して良い。自分たちは朝鮮半島の非核化のために、核開発をしているのだ、という面妖な理屈なのである。仮に本気で彼らの条件を全部呑もうと思ったら、米軍は韓国から撤退するだけでは済まず、日本からも出て行かないとダメだ、みたいなことになるだろう。

非現実的ではあるけれども、彼らのロジックは首尾一貫している。それでは、なぜ今、核実験という「最後のカード」を切りつつ勝負に出てきたのか。

この点については、米国による金融制裁が効いているから、という解釈がされている。ただし、北朝鮮経済自体は近年の対中国貿易の活況もあり、むしろどんどん良くなっているのが実態である。この点については、文芸春秋10月号所収の高世仁氏「金正日を震え上がらせた男」が見事に謎解きに成功している。

本稿によれば、米国が凍結したバンコ・デルタ・アジア（BDA）の預金総額は約2000万ドルという少額であって、これは単なる見せしめに過ぎなかった。ただし、この措置を受けて、中国銀行や日本の某銀行など、今まで北朝鮮との取引を行っていた金融機関が、震え上がってしまった。中国銀行などは、各支店に対して「北朝鮮に気をつける」という文書まで通達したという¹。米銀との取引を停止された日には、ドル資金が取れなくなってしまうわけで、それこそ銀行業務が停止してしまう。

¹余談ながら、中国銀行に対しては有力米銀がすでに出資をしているために、米国政府としても迂闊に手を出せなかった、という図式はなかなか面白い。

かくして、ほとんどの銀行が北朝鮮とのビジネスを断ち切ってしまった。まだ中国やロシアの一部銀行は取引を続けているが、金融機関の協力が得られないとなれば、あらゆる貿易実務はストップしてしまう。この記事の情報源であるデイビッド・アッシャー元国務省北朝鮮WG特別調整官は、下記のように述べている。

「我々の想像した以上の効果があったことは事実です。北朝鮮は、長期にわたって利用してきた世界中の主要取引銀行から切り離され、何億ドルもの資金が凍結された。そして、何年もの間、利益を享受してきた数々の経済活動から、かなり深く断絶させられました。北朝鮮指導部の重要な収入源をカットし、世界中に広がる彼らの違法金融ネットワークと兵器拡散応力に圧力をかけることもできた。これは、彼らにとって、かなりショッキングなことだったと思います」

経済自体はむしろ活況であるはずなのに、北朝鮮の首脳部にとってはのっぴきならない状態に陥ってしまった。かくなる上は、「核実験するぞ」→「だから直接交渉に応じる」というロジックでは米国を動かさない。そこで最後のカードを切り、「俺たちはもう核を持ったぞ」→「だから直接交渉に応じる」に賭け金をレイズしたのであろう。

「時間稼ぎ」のツケが回ってきた

しかし北朝鮮にギャンブルを打たせたことは、これまでの外交努力の失敗を意味する。

かねて本誌が指摘してきた通り、六ヶ国協議とは「時間稼ぎ」の枠組みであった。6カ国は皆、「現状維持」が最善とは言わないまでも次善の策であるために、とりあえず交渉を続けることによって問題を先送りしていた。ところが時間の経過と共に、朝鮮半島情勢はどんどん手詰まりとなり、「時間稼ぎのコスト」が高むような状態になっていった。

ちょうど3年前の本誌2003年10月10日号「静かな北朝鮮情勢の理由」は、下記のように結論している。

さて、六カ国のキープレイヤーである米中が、上記のような姿勢を取り続けているからには、当面、朝鮮半島における現状は動かしがたい。したがって、北朝鮮情勢は今のままの静かな状態が続くのだろう。

しかるに、現状維持を永遠に続けることは不可能である。いずれは臨界点に達し、自己崩壊か武力衝突を経て、最終的には南北統一に至るはずだ。

ある経済学者いわく。「サステナブルでないものの良い点は、それが長くは続かないことだ」。朝鮮半島における現状維持は、明らかにサステナブルではない。そして現状維持を続ければ続けるほど、将来、破綻が生じた際のコストが増大することも間違いない。

それでは、この問題における臨界点はいつ来るのだろうか。たぶん東西ドイツの壁が崩れたときと同じように、その瞬間は訪れる直前になってやっと分かるのであろう。

この3年間、六カ国協議による時間稼ぎの成果として、北朝鮮は核開発に成功した。この間、米国は何をしていたかという、北朝鮮問題をほとんど放置して、「その間にイラク情勢が改善し、北朝鮮に手が回る余裕ができる」「その前に、金正日の体制が勝手に瓦解する」などの虫の好い期待を抱いていた。その後、どちらも望み薄だということに気がついて、中国に責任を押し付けたりもした。

もっとも北朝鮮に対して、中国にできることはあまりない。食料とエネルギー援助を停止すれば、それで金正日体制は崩れるかもしれないけども、大量難民の発生などの後始末は自分が引き受けなければならない。それは出来ない相談であろう。

ともあれ北朝鮮の核実験により、六カ国協議による時間稼ぎの結果は「凶」と出た。米国のブッシュ政権にとっては、「これまでの対北朝鮮政策は失敗だった」ということになり、中間選挙を前に新たな失点ということになる。中国の場合も「やっぱり北朝鮮をコントロールできない」という形で面子を失った。しかし何といっても、最大の敗者は韓国であろう。あれだけ我慢して続けてきた「太陽政策」が、まるで無意味だったということになったのだから。これらに比べれば、日本外交が受けた手傷はまだ小さいといえるかもしれない。

ともあれ、外交の失敗が明らかになった後で、問題になるのはこの先の対応策である。

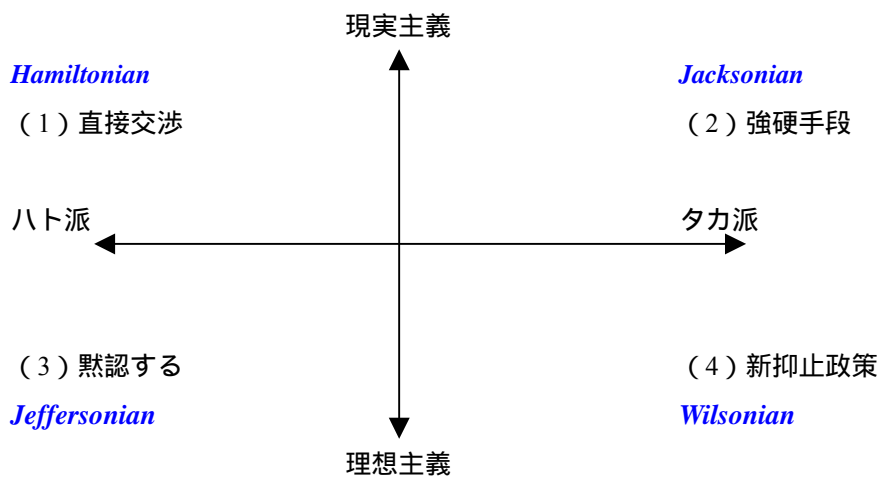
米国外交の4つの選択肢？

すでに米国の有力各紙では、さまざまな論客が提言を行っており、百家争鳴の感さえある。概ね以下の4通りに分類することができると思う。これを米国外交の4類型に当てはめてご紹介するのも一興であろう。

- (1) **直接交渉**。この際、ブッシュ政権は面子を捨てて、北朝鮮との二国間交渉に臨め。たとえばジェームズ・ベーカー元国務長官のような人物を特使として派遣せよ。これは10月11日付ニューヨーク・タイムズ紙で、みずからが1994年に金日成と交渉したカーター元大統領が主張している。（”Solving The Korean Stalemate, One Step At A Time”）
- (2) **強硬手段**。海上封鎖、経済制裁などの強硬手段。将来的には、”Regime Change”も視野に入れている。日本や韓国に対し、米国の「核の傘」をあらためて確信させようという指摘あり。さらにネオコン派からは、A E I 研究員のデイビッド・フラムが「日本に核武装をさせよ」という過激な意見を提示している。
- (3) **黙認する**。北朝鮮は米国にとって重要な問題ではない。力の拡散を避けるためにも、「地域レベルの問題」と見なして中国の責任と捉える。「孤立主義」の批判はあるだろうが、この問題では距離を置いた役割に徹するべきというもの。10月11日のロサンゼルス・タイムズ紙でAnatol Lieven/John Humsmanが寄稿している。（”North Korea Isn’t Our Problem”）

- (4) **新抑止政策**。北朝鮮の核武装は既成事実として認めざるを得ないので、テロリストへの核拡散をいかに防ぐかを考えなければならない。たとえば北朝鮮の核が流出し、ニューヨークで使われた場合には、北朝鮮の責任と見なして直接報復することを明らかにする。10月11日付ワシントンポスト紙で、コラムニストのデイビッド・イグネイシヤスが論じている。(In Search Of A North Korea Policy)

米国外交の座標軸



米国外交の歴史的な4潮流²

- ジェファーソニアン：大陸国家。選択的な対外関与。国力の限界に自覚的。
- ジャクソニアン：国権の発動や国威の効用を重視。軍事力に傾斜。
- ハミルトニアン：海洋国家。対外関与に積極的。国力の限界に楽観的。
- ウィルソニアン：普遍的な理念を外交目標として追求。

いちばん**確実なのは(1)「直接交渉」であろう**。ブッシュ大統領にとって気乗りはしないだろうが、中間選挙後にラムズフェルド国防長官のクビを切って、ハト派路線で交渉に臨むシナリオである。また日本の立場としては、(3)「黙認する」はないものと思いたいところだが、その可能性はゼロではあるまい。

評価が分かれるのは(2)「強硬手段」である。**意外と早く北朝鮮の体制瓦解が早まるというリスク・シナリオもあって、人民解放軍が国境を越えて介入し、年末くらいには北朝鮮の領土が中国に呑み込まれている、なんてことも考えられないではない。**この場合は真の「地政学リスク」となるだろう。

最後に(4)はいささかSF的な発想になるが、これぞ安全保障の世界らしい「概念のゲーム」であり、いかにも米国らしいアイデアであるといえよう。

² 「アメリカ外交～苦悩と希望」(村田晃嗣/講談社現代新書) p40

< 今週の”The Economist”誌から >

”Talking at last”

Cover story

「とうとう日中首脳会談」

October 7th 2006

*** 5年ぶりの日中首脳会談を”The Economist”誌が大きく取り上げています。日中韓の和解と北朝鮮の核による挑戦が、同時進行しているように見えます。**

< 要旨 >

北朝鮮の金正日が、近隣国の外交の祭典に死の灰を降らせようとしている。核実験を行なうと宣言したのは、日中の5年ぶり公式首脳会談を目立たなくしたかのように見える。

日本の新首相・安倍晋三が今週末、中国の胡錦濤を訪問することは大きな一歩である。前任者の小泉純一郎は靖国神社を毎年訪問し、中国ばかりか韓国とも外交関係を不必要に冷却させた。中国との「冷戦」の終わりは、あらゆる種類の問題に前進の希望を与える。

もっとも緊急課題から始めなければならない。北朝鮮の独裁者は六カ国協議をボイコットするのみならず、彼らを憤激させようとしている。ただし金正日は、中国が厳しい経済制裁には慎重だろうし、韓国は何があっても貿易と援助を維持すると踏んでいる。

核実験は誰の得にもならない。中国は経済成長のためにも地域の安定が必要だ。北朝鮮の核実験により、日本、台湾などの国々も反核政策を見直すかもしれない。長距離ミサイルに核爆弾を搭載すればすべての者にとって危険となる。ゆえに中国は金正日に対し、誤解がない形で「実験すれば制裁あるのみ」と伝える必要がある。また、抑圧された人々への人道援助は続けるべきだが、金正日が自分の懐に入れられる援助は止めなければならない。

もしも日中韓が核実験への対応で上手く合意できなければ、握手は象徴的なものとなり、残念なこととなる。他にも中台海峡の緊張、石油・ガス開発、領土問題などが山積しており、これらの問題は中韓のような軍艦の派遣よりも、電話の話し合いの方がうまく解決できる。

中国と韓国は長らく、日本のごくわずかな教科書が、戦争時の蛮行を糊塗していると批判してきた。しかし彼らの教科書も過去について正直ではない。結果として3カ国すべての若者が、互いを軽蔑するように学んでいる。中国の指導者は反日感情をわざと刺激している。

今やすべての側が考えを改める機会を得た。中国は首脳会談を再開する口実を探し続けてきた。反対に安倍氏の側は、愛国者としての評判をこれ以上磨く必要はない。新首相は日本が普通の国となることを望んでおり、地域の二大強国が上手くやれると示す必要がある。

欧州とは違い、東アジアにおける怒りは生々しい。近年の中国と韓国は日本を冷遇して、地域内の対話の機会は緊張緩和には役立たないと念押ししてきた。米国はみずからの利害のために東アジアを去るつもりはない。しかし日本、韓国、中国が安全保障上の負担を共に担うべきであろう。そのためには、活力を失わせるような私的な冷戦を終えるべきである。そしてまずは北朝鮮の金正日に、その熱気を感じさせてやろうではないか。

< From the Editor > 南半球へ

「北朝鮮の核が怖いので、南半球に逃げることにしました」

というのは今週よく使ったジョークですが、来週15日から22日にかけて豪州、ニュージーランドに出張してきます。日豪経済合同会議、日NZ経済人会議をハシゴして、前者では「日本経済の変化とICT」、後者では「東アジア経済統合」について発言する予定になっています。両方の準備をしながら、今週号の内容を書くのは頭が混乱する作業でありました。

北半球に比べれば、南半球は平和です。冷戦時代のSF小説には、最終核戦争が起きて人類が南半球に逃げるといった設定が何冊もありました。特にオセアニアでは、戦争やテロの恐怖がほとんどありません。

豪州にとっての安全保障上の脅威とは、かつては「日本軍が南下してくること」でありました。実際に日豪は戦争していたわけなので、これは洒落でも冗談でもありません。それがさすがに現実味がなくなってきた現在、かの国にとって現下の深刻な脅威とは、隣国インドネシアで急浮上してきたイスラム原理主義と鳥インフルエンザです。なにしろバリ島でのテロ事件では、豪州人が実際に犠牲になっているので、怖さが身に沁みています。

そのせいもあって、近年、豪州外交は積極的です。イラクにおける日本の自衛隊の防衛を買って出たし、北朝鮮の核開発問題でも日本に同調してくれています。親米姿勢も明確で、対テロ戦争でも協力し、米豪FTAを締結したりしている。「9/11」以降の安全保障上の脅威を、国民がひしひしと感じているからなのでありましょう。

他方、ニュージーランドはといえば、こちらはイスラム原理主義も鳥インフルエンザも遠い世界の出来事です。南半球の伝統的な平和主義が健在であって、労働党政権の下で「空軍廃止」みたいなことが実現してしまう。ただし独自の非核政策の伝統があり、米国とのアンザス同盟を凍結する一方で、広島反核運動に協力してくれたりもする。おそらくは北朝鮮の核実験にも強い反対があるのでしょう。

出張に際し、両国のその辺の違いも実感できればいいなと考えております。

* 次号は10月27日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com